

九州地区 Smart Wellness City フォーラム

主催：Smart Wellness City地域活性化総合特別区域協議会
Smart Wellness City首長研究会

共催：鹿児島県指宿市 後援：九州経済産業局 2013年2月1日(金)



会場：メディアポリス指宿

🍀 イントロダクション

Smart Wellness City(SWC)首長研究会は、共通の理念を持った複数の首長が集結し、「健幸」をこれからのまちづくりの基本に据えた政策を連携しながら実行することにより、最新の科学的根拠に基づく持続可能な新しい都市モデル『Smart Wellness City』の構築を目指すという宣言のもと平成21年11月に発足。平成25年2月1日現在、14府県21市町の自治体加盟している。今回は九州地区の自治体を対象としたフォーラムを開催。地域活性化とヘルスケア産業の推進を目指した官民連携による今後の健康サービスの在り方等について活発な議論が行われた。

出席自治体

【鹿児島県】伊佐市、出水市、いちき串木野市、指宿市、鹿屋市、肝付町、薩摩川内市、垂水市、日置市、枕崎市、南さつま市 【熊本県】天草市、人吉市、八代市 【宮崎県】延岡市 【大分県】宇佐市、豊後高田市 【福岡県】飯塚市、北九州市、直方市 【新潟県】新潟市、見附市

🍀 主催者、開催地、後援者より挨拶



久住 時男 SWC地域活性化総合特別区域協議会会長 新潟県見附市長

SWCとは、健康という狭義の施策から「まちづくり」という総合施策に軸足を移すという大胆な取り組み。私たちは、健幸をこの総合施策の中心に置くことが「市民の幸せづくり」につながると考えている。そしてこの取り組みは、この国が超高齢社会を乗り越えるためだけでなく、世界各国へも展開できるモデルになると考え、SWC首長研究会の内7市が総合特区として国の指定を受け、現在実績づくりに取り組んでいる。九州地区では指宿市をはじめ、既に4市がSWC首長研究会に加盟している。本日をきっかけに、九州地区でもこの日本の課題を解決する政策が更に広がっていけば、大変有り難いと考えている。



豊留 悦男 鹿児島県指宿市長

指宿市の高齢化率は32.1%。一人あたり医療費は全国平均の約1.36倍と高く、県内でも上位に位置している。今後も少子高齢化が進む中、行政にとっては市民の健康寿命を如何に延ばしていくかが最重要課題となる。この課題を解決するためには、全ての施策に「健康」という横串を刺すことが大切。そこで指宿市では、「日本一健康なまち『IBUSUKI』」の実現を目指し、歩きたくなる市街地の創出に加え、自然豊かな山間や温泉資源が豊富な海辺も歩ける環境づくり等に取り組んでいる。そして市民自らが生活環境を変えて共に健康な生活を楽しめる、魅力あるまちづくりを行っていきたい。



芳野 勇一郎 九州経済産業局地域経済部次長

九州地域が抱える大きな問題点として高齢化や人口減少が挙げられる。これを踏まえ、現在私たちは次の九州経済を牽引するリーディング産業として、「ヘルスケア産業」の支援を行っている。これを推進するためには、産業政策だけではなく、地域住民が健康・安全に、そして地域が活力を持って暮らせる地域政策という視点からも取り組んでいく必要がある。現在政策目標として掲げている「医療・福祉関連雇用者約136万人」等の達成に向けて、平成25年度には「九州ヘルスケア産業プラットフォーム」を立ち上げたいと考えている。今後はこれを中心に、産官学が一体となって九州全体で取組を進めていきたい。

参加首長の紹介

永松 博文

大分県豊後高田市長



平成23年9月にSWC 首長研究会に加盟後、医療費抑制を目指してe-wellness システムを活用した健康運動教室を開始。100名以上が参加し、開始後6カ月で教室参加者の体力年齢が平均 5.2 歳若返った。問題はこの取組を如何にして市民全体に広げていくかということ。高齢者が楽しく暮らせるまちを作るため、庁舎跡地を健康公園にする等の計画も進めている。

永野 和行

鹿児島県肝付町長



肝付町の高齢化率は40%に達しており、まさに超高齢化社会に突入している。しかし、ここで住民が安心して住むことができるシステムを構築できれば、それを世界に輸出することができると考えているが、まだ具体策までには及んでいない。とにかく行動することによって、そのようなシステムを作り上げていきたい。

田中 秀哲

福岡県飯塚市副市長



SWC 首長研究会に参加して約2年が経つ。「歩いて暮らせる街なか構想」を掲げ、中心市街地活性化事業の中では市民が歩くことを促進できる仕組みの整備を、そして「飯（いい）まち生涯元気プロジェクト」では高齢者にやさしいまちづくりに取り組んでいる。今後も一歩一歩確実に、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けて行動していく。

大塚 進弘

福岡県直方市副市長



一昨年に飯塚市で行われた九州 SWC 勉強会への参加がきっかけで、今回も本フォーラムに参加した。直方市は中心市街地基本計画の認定を受けており、中心市街地活性化による「産業の健康化」を考えている。地域の健康づくりを商店街や病院との連携の中で進めていきたいと考えている。

高橋 隆

熊本県人吉市副市長



人吉市の高齢化率は30%を超え、扶助費や医療費が非常に高く厳しい状況にある。そこで昨年からは市民検診を実施し、商店街が発行するスタンプカードと連携を行い、市民検診や健康指導、ウォーキング大会の参加者にポイントを付与するなどの医商連携を進めている。

柴田 達朗

鹿児島県南さつま市副市長



南さつま市の高齢化率は35%に達しており、医療費も県内で最も高い状況である。今年から鹿児島大学と連携した健康長寿のまちづくりに向けた取組を進めている。本フォーラムの取組も、今後の取組みにおいて参考とさせていただきたい。

尾脇 雅弥

鹿児島県垂水市長



垂水市の医療・介護・福祉に関わる経費は全体予算の56%。一方で、市民アンケートでは「できる限り住み慣れたこのまちで暮らしたい」と答えた人が8割を超えている。この市民ニーズに行政としてどのようにして応えるかが課題と考えている。現在、地域包括ケア体制を確立するための取組を行っている。

鶴田 謹一

熊本県天草市副市長



少子高齢化が進んでいる中、健康部局が専門職と一丸となって市民の健康問題に取り組んでいるものの、健康づくり事業の参加者人数の伸び悩みが一番の課題となっている。地域ぐるみで健康づくりに取り組める方法の確立を目指して、このフォーラムで学び、考えていきたい。

椎木 伸一

鹿児島県出水市副市長



出水市の高齢化率は27%。そのなかで、高齢者の方に如何に元気で社会貢献していただけるかを考えながら、「明るく楽しく元気良く健康やかに」を合言葉に施策を進めている。今後行政にとって少子高齢化対策は重要な仕事に位置づくため、今回のフォーラムでは色々と勉強させて頂きたい。

原田 幸二

宮崎県延岡市副市長



延岡市は地域活性化総合特区の「東九州メディカルバレー構想」のメイン指定市となるべく取り組みを進めている。また、医療機器産業の集積という強みを活かしたメディカルタウン構想を策定しており、これと合わせて健康長寿のまちづくりや地域医療の充実といった、総合的なまちづくりに向けて取り組んでいる。

地頭所 恵

鹿児島県枕崎市副市長



枕崎市は脳卒中の死亡率が県内でも高い傾向にある。そのため、県の協力のもと、脳卒中による死亡の原因究明を行うための事業を行っている。市民の健康づくりのため、「ダイエットコンテスト」などの取り組みを開始した。来年度からは市立病院を中心とした地域包括ケアシステムの具体化を進める。

上野 美磨

熊本県八代市副市長



昨年の10月から医商連携の取り組みとして、「てくてく歩こう商店街」を開始した。指宿市とはウォーキングイベントなどの取組において連携をしている。本フォーラムでも色々と勉強させていただきたい。

※e-wellnessシステム：つくばウエルネスリサーチが提供する、ICTを活用した、科学的根拠に基づいた個別運動・栄養プログラムの提供・管理システム

※体力年齢：筑波大学及びつくばウエルネスリサーチの研究成果に基づいて設定した指標。この指標が若返ると、生活習慣病のリスクが下がる。

「人口減・高齢社会の処方箋としてのSmart Wellness City」

久野 譜也

筑波大学大学院
人間総合科学研究科教授



今後日本人の平均寿命は90歳まで延びると予測されているが、今の状態では寝たきり期間が延びるだけであり、健康寿命を延ばすための施策が重要となってくる。高齢化が進んでも地域住民が健康であるためには生活習慣病や寝たきりの予防が必要となるが、これを実現するためには、エビデンスベースで組み立てられた健康施策を講じることが有効となる。新潟県見附市の取組事例から見ても、科学的根拠に基づいた健康施策をきちんと実行することで医療費は抑制できるというエビデンスは明確になっている。

また健康施策においては、ポピュレーションアプローチにより地域住民全体の日常の身体活動量を底上げさせることがカギとなる。これまで多くの自治体が行ってきた参加者が数十人程度の小規模事業、そして比較的健康意識の高い人のみを対象とした取組だけでは、成果を得ることは難しい。筑波大学が複数の自治体で行った住民調査の結果からは、健康意識の高い人は住民全体のわずか3割であり、残りの約7割は健康に無関心な層であることが分かっている。つまり、この7割の層を如何にして健康づくり事業に巻き込んでいくかが、健康施策で成果を出すためには重要なポイントとなる。

この7割の無関心層の行動変容を促す為には、まず健康に関する知識や情報を確実に届けることが必要となるが、これまで多くの自治体が行ってきた広報や講演会などの施策では、無関心層に情報を届けることはできない。そこで、ICTの活用により情報を確実に届ける仕組みを構

築するとともに、住民のヘルスリテラシーを「住民自らが情報を批判的に吟味して、自分の生活習慣の変化に活用できる」レベルまで引き上げていかなければならない。

それに加えて、地域住民の日常の身体活動量を引き上げるためには、（特に自動車に依存しすぎている地方ほど）公共交通の仕組みの改善が必要であることが明らかになっている。公共交通の活用機会を増やすことで「歩くこと」による移動機会は確実に増える。そしてこの歩くことによる日常での移動は、科学的根拠から見ても運動と捉えてよいことが分かっている。このように、健康対策はまちづくりから取り組まなければ根本的な問題解決ができないという仮説のもと、SWCでは「歩いてしまおう、歩き続けてしまおう」まちづくりを目指している。

このようなまちを実現させる試みとして、SWC 首長研究会を発足。そしてこの研究会に加盟をしている7自治体と2団体は、平成24年1月に国から「健康長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区」の指定を受けた。この総合特区では、社会イノベーションを起こすことを目的として7自治体の取組を広域連携で行っている。

成果を出せるまちづくりを実現するためには、自治体が全ての施策に「健康づくり」という横串を刺した総合施策として取り組むことが、大きなポイントになると考えている。

※ポピュレーションアプローチ：高いリスクの住民を対象に絞り込んで対処するハイリスクアプローチに対して、対象を限定せずに地域住民全体へ働きかけることで、地域全体のリスクを低減する取り組み。

※ヘルスリテラシー：個人が健康課題に適切な判断を下すために必要となる、基本的な健康情報やサービスを獲得、処理し、理解する能力

講演 ～社会イノベーションと地域活性化～

SWC加盟自治体からの事例紹介 「スマートウェルネスみつけ」の推進

見附市は平成14年度からe-wellnessシステムを活用した健康運動教室を開催しており、教室で運動を実施した参加者は、開始後3ヶ月で体力年齢が平均8歳若返り、3年目には一人当たり医療費が10万円も抑制できるとの成果を実証した。この教室の参加者人数は目標2,000人に対して約1,400人となったが、その後人数が伸び悩み、市民全員が自然と健康になれる仕組みがつかれないかと考えた結果、SWCという発想に行き着いた。

そして見附市では、「スマートウェルネスみつけ」実現のために、健康無関心層である約7割の市民の行動変容を促す4つの仕掛けに取り組んでいる。一つ目は市民の理解推進と動機づけを行うために「健康基本条例」や「歩こう条例」を制定。二つ目は「歩く人のための道路づくり・公共交通の整備・景観づくり」を実施。三つ目は「ICTの活用により住民の複数の健康データを統合化し、現状の課題や将来の施策効果予測を“見える化”する健康クラウド」の導入、そして四つ目は、「市民の健康づくりの啓発やサポートを行う市職員の育成」の実施である。2年に一度市民アンケートを実施しているが先般その結果が出た。ありがたいことに、9割近くの人が、見附市は住みよい・どちらかといえば住みよいと回答している。

SWCの取り組みのように今まで進めてきた施策がこの結果に繋がってきていると考えている。

久住 時男

新潟県見附市長



国からの事例紹介 「ヘルスツーリズムによる地域活性化」

日本の旅行消費額はピーク時の30兆円から2割落ち込んでおり、抜本的な構造改革が必要な状況。観光は人が訪れるその地域に魅力がなければ成り立たない。そこでSWCと観光を上手く結び付けて、より大きな活動につなげていきたいと考えている。最近の取組事例としては、大分県由布市、和歌山県田辺市、山形県上山市が連携して発足した「温泉クアオルト（医学を基盤にした健康プログラムのある良質な保養地）研究会」がある。本研究会では観光庁が支援を行い、温泉や食、自然環境、伝統文化などの地域資源を活用し、「健康」を基軸にしたまちづくりの研究に取り組んでいる。

「住んでよし、訪れてよし」という観光の本質に基づき、観光者をターゲットに組み入れた事業プログラムを展開することで、観光地域は外部の評価に基づき地元の特性を再認識でき、その地域に誇りを感じることができる。また、その事業が地元住民と観光者を結びつける補完的役割も果たせる等の多くのメリットが生まれると考えている。

※ヘルスツーリズム：自然豊かな地域を訪れ、そこにある自然、温泉や身体にやさしい料理を味わい、心身ともに癒され、健康を回復・増進・保持するもの。

※瀧本観光庁観光地域振興部長の最新の情報発信は、以下のホームページをご覧ください。

「つながり力で地域活性－戦略と実践－」http://dndi.jp/25-takimoto/takimoto_Top.php

瀧本 徹

観光庁観光地域振興部長



シンポジウム ～官民連携による健康サービスのNEXT DECADE～

取組紹介 「観光資源を活用した健康サービスの展開」

「IT湯治」誕生のきっかけは、産学官の連携による「食・温泉・運動融合化研究会」の発足。この実証実験で、朝晩の砂むし温泉への入浴、ウォーキング、健康食の摂取を組み合わせたプログラムを実施した結果、わずか4泊5日で血圧・中性脂肪、体脂肪等に大きな改善効果が見られた。しかしこのプログラムは健康保険が使えず高額な費用がかかることが大きな課題であった。その後鹿児島県工業倶楽部有志が集い、小型計測器やIT技術を組み合わせたシステムを構築し特許を出願。その後、内閣府の「地方の元気再生事業」に「長寿の国がごしま発 平成版IT湯治」として採択がされた。この実証実験においても、砂むし温泉によって参加者約160人全員の最低血圧が下がるという効果が確認できた。現在IT湯治には、市内10軒のホテル・旅館が参加。お客様にはこのIT湯治を活用頂き、指宿の自然の中で砂むし温泉に入り、まちを歩き、のんびりとくつろいで健康になって頂きたい。

有村 佳子

指宿ロイヤルホテル
代表取締役会長



取組紹介 「少子高齢化に対応した地域密着型ビジネスモデル」

都市部にすむ高齢者の生活行動の8割は、半径400～500mで完結することが分かっている。そこで弊社では、高齢者が歩いて通える範囲である1kmごとに店出している。高齢者の85%は健康者。健康増進のために健康者には歩いて買い物にきてもらう必要がある。更に、地域住民への健康づくり支援として、e-wellnessシステムを活用し、専属の管理栄養士が生活習慣病や介護予防等の個別指導を行う会員制サービス「スマイルクラブ」を展開している。このサービスも、参加者が気楽に通える身近な店舗で実施することが重要となる。また弊社では、IT化による全店舗の薬歴共有により重複投薬等を防止している。この情報ネットワークで結ばれた店舗を訪れる地域住民は年間1000万人にも及び、これは安全・安心をもたらす地域のインフラとしても活用できると考えている。

平野 健二

サンキュドラッグ
代表取締役社長



取組紹介 「ICTを活用した次世代型健康サービスの紹介」

弊社には「Wellness LINK」と「Medical LINK」という2つの健康サービスがある。これらは、運動・睡眠・食事という生活習慣を実測して、その中からフィードバックした情報に基づき、利用者自身の健康に気づいて頂くというのが基本的なコンセプト。脳卒中の発症率は血圧に大きく依存するため、高血圧を予防・治療すれば寝たきりを防ぐことが期待できる。ところが、高血圧患者の約60%が治療をしていない。血圧は常に変化している。そこで、自宅で測った血圧データが自動的に病院に送信され、病院ではその送信データに基づき診察を受けられるシステムを開発した。これから産学連携による科学的データを重視しながら開発を進めていきたい。

志賀 利一

オムロンヘルスケア
学術技術部 技術専門職



基調講演者・シンポジストおよび参加首長によるディスカッション

鈴木 久敏 筑波大学副学長



高齢者はせいぜい500mくらいしか歩かないという話があったが、大病院に通院している患者のデータでも同様の結果が見られた。普段日常的に行動する方向に病院がなければ通わないというデータもある。自治体は今後、そういったデータを意識して、病院などの配置を考えていく必要がある。

久野 譜也

筑波大学大学院人間総合科学研究科教授

民間企業にも、地域にとって非常に有益な知恵があることが分かった。しかし行政はいち企業のみとは連携し難いという壁がある。この問題を乗り越えるための新たな知恵を出せないものだろうか。

久住 時男

新潟県見附市長

民間企業のネットワークインフラ活用の話があったが、各企業の小さなネットワークを統合する形で民間に任せられた方が、行政が実行するよりも効率的だと思う。この点に関して民間側のアイデアを聞きたい。

平野 健二 サンキュドラッグ代表取締役社長

行政が専用Webサイトを開設し、そこに所定のフォーマットで企業が患者のデータをリンクできる形にすれば、おそらく多くの薬局が活用する。行政は何もしなくてもネットワークができてしまう。個人情報開示の問題についても、例えば調剤薬局が行うアンケートに患者の同意チェック項目を入れるなど、解決方法はあるのではないかな。

久野 譜也 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授

絵を書くだけでは物事は中々進まない。社会実験をして成功例が出たときに、法整備も含めてより良い方向に変えていくことを考えていくべきである。各自治体も事例ができてから動けばよいという考えでは遅い。地域から先に「こうすべき」という情報を発信することがポイントになる。

フォーラムのまとめ 久野 譜也 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授

まちや道に魅力があれば、人は集まり、そして歩く。これを、どう日常的な活動にしていけるかが今後の課題である。これまで、単に商店街などの経済的な面での地域活性化が叫ばれてきたが、実は健康づくりとも関連していることが科学的に分かっている。従って、健康部局、商工部局、土木部局など、横串を刺した施策展開に転換することが重要となってくる。「歩いて暮らせるまち」を作るためには、住民が便利さだけを追求しすぎない生活へと如何にして変えていくかもポイントとなる。それを実行するには、社会参加、外出できる場づくり、にぎわいづくり、快適な歩行空間の整備、そして自動車依存から脱却するための公共交通の再整備など、これらとも連携をしながら進めていく必要がある。



「健康長寿社会を創造するスマートウェルネスシティ総合特区」事務局 株式会社つくばウェルネスリサーチ
〒305-0817 茨城県つくば市研究学園D6街区8画地 研究学園スクウェアビル5F
TEL : 029-849-5800 FAX : 029-849-5803 E-mail : info@swc.jp URL : http://www.swc.jp/